

5 調査広聴

(1) 市民意識調査（郵送法）

市民意識調査は、経年的に市政全般にわたる市民の満足度や要望を把握し、その調査結果を今後の施策や事業の推進に反映することを目的として、平成 19 年度から実施しています。

調査は、市内在住者のほか、市内の事業所に協力をいただき、市外から市内へ通勤する市内在勤者についても対象として行っています。

① 在住者意識調査

- ・調査地域：さいたま市全域
- ・調査対象：さいたま市在住の満 18 歳以上の男女
- ・調査対象数：5,000 人
- ・抽出法：住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：地域での生活、さいたま市のイメージ、市政との関わり、市政への満足度・重視度、さいたま市の道路、SDGs、今の地域を選んだ理由

② 在勤者意識調査

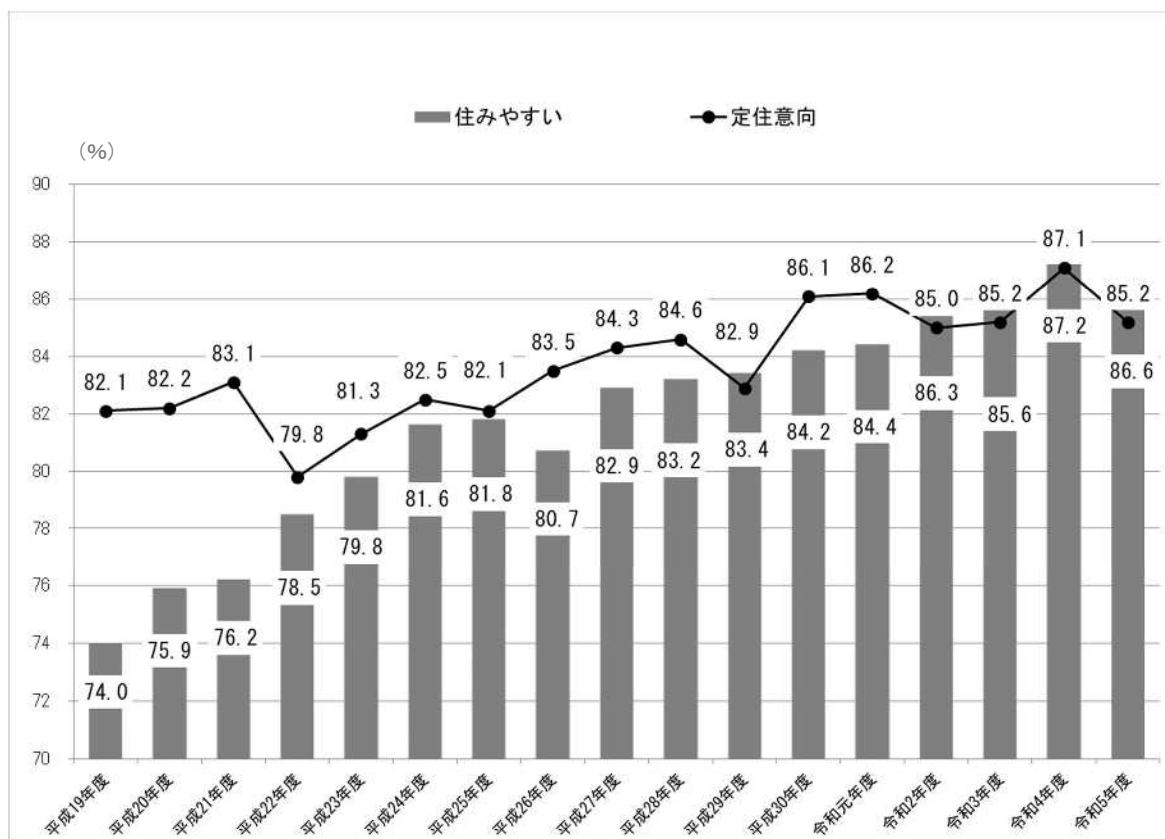
- ・調査地域：さいたま市全域の事業所
- ・調査対象：さいたま市外からさいたま市内の事業所に通勤する満 18 歳以上の男女
- ・調査対象数：2,000 人
- ・抽出法：市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
- ・調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ・調査項目：さいたま市のイメージ、市内での活動

③ 年度別実績

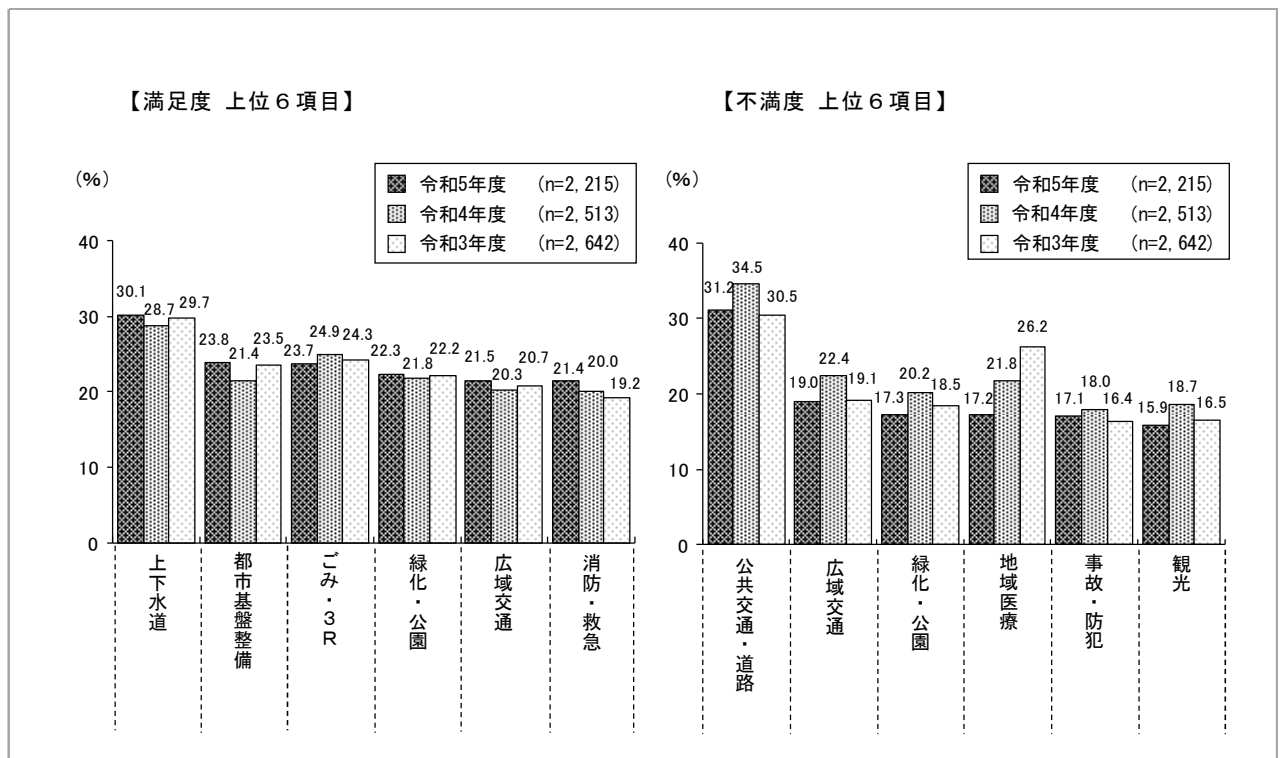
調査種類	対象者数	年度	回答者数	回答率
在住者調査	5,000 人	令和元年度	2,552 人	51.0 %
		令和2年度	2,691 人	53.8 %
		令和3年度	2,642 人	52.8 %
		令和4年度	2,513 人	50.3 %
		令和5年度	2,215 人	44.3 %
在勤者調査	2,000 人	令和元年度	587 人	29.4 %
		令和2年度	634 人	31.7 %
		令和3年度	598 人	29.9 %
		令和4年度	730 人	36.5 %
		令和5年度	550 人	27.5 %

④ 主な結果

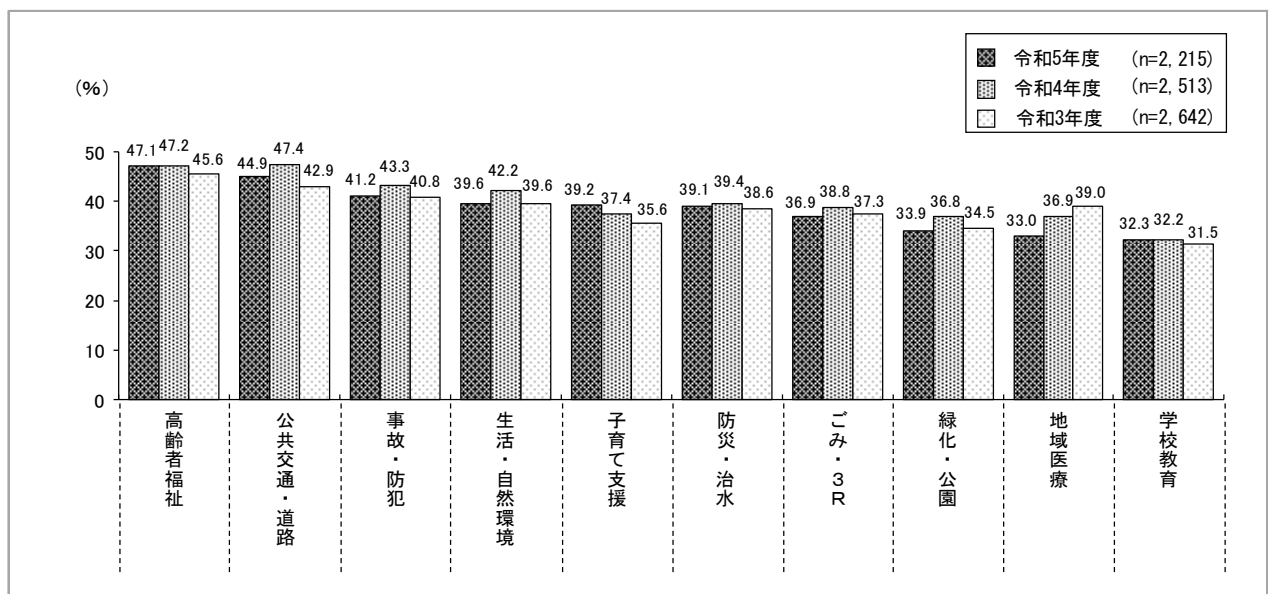
「住みやすさ」と「定住意向」の推移



施策への満足度・不満度（上位6項目）



今後特に重視してほしいと思う施策（上位10項目）



在住者意識調査自由意見

在住者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、669 人から 1,051 件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 コミュニティ・人権・多文化共生 (25 件)	(1) 地域活動	10
	(2) 人権尊重	10
	(3) 多文化共生等	4
	(4) その他	1
2 環境 (29 件)	(1) 地球温暖化対策	1
	(2) ごみ処理	6
	(3) 生活環境・自然環境	18
	(4) その他	4
3 健康・スポーツ (38 件)	(1) 健康づくり	1
	(2) スポーツ	37
	(3) その他	0
4 教育 (66 件)	(1) 学校教育	56
	(2) 生涯学習	10
	(3) その他	0
5 生活安全 (67 件)	(1) 事故・防犯	66
	(2) 消費者	1
	(3) 生活衛生・食品	0
	(4) その他	0
6 福祉・医療 (73 件)	(1) 高齢者福祉	22
	(2) 障害者福祉	3
	(3) 地域医療	29
	(4) その他	19
7 子ども・子育て (97 件)	(1) 子育て支援	94
	(2) 青少年	3
	(3) その他	0
8 文化 (4 件)	(1) 文化芸術・歴史	4
	(2) その他	0
9 都市インフラ (313 件)	(1) 都市基盤・広域交通網	66
	(2) 都市景観	61
	(3) 公共交通・道路	176
	(4) 上下水道	7
	(5) その他	3

大項目	中項目	件数
10 防災・消防 (17 件)	(1) 防災・治水	14
	(2) 消防・救急	1
	(3) その他	2
11 経済・産業 (43 件)	(1) 産業	29
	(2) 観光	10
	(3) 農業	1
	(4) その他	3
12 質の高い都市経営 (138 件)	(1) 広報・広聴機能	31
	(2) I C T	20
	(3) シティセールス	4
	(4) 健全財政	29
	(5) その他	54
13 その他・総合 (141 件)	(1) 総合（政策・職員・組織など）	100
	(2) 市民意識調査	26
	(3) その他	15
合 計		1, 051

在勤者意識調査自由意見

在勤者意識調査の回答者に、本市に対する意見や要望を自由記述形式で聞いたところ、98 人から 133 件の意見等が寄せられました。

大項目	中項目	件数
1 コミュニティ・ 人権・多文化共生 (0 件)	(1) 地域活動	0
	(2) 人権尊重	0
	(3) 多文化共生等	0
	(4) その他	0
2 環境 (7 件)	(1) 地球温暖化対策	0
	(2) ごみ処理	3
	(3) 生活環境・自然環境	3
	(4) その他	1
3 健康・スポーツ (2 件)	(1) 健康づくり	0
	(2) スポーツ	2
	(3) その他	0
4 教育 (4 件)	(1) 学校教育	3
	(2) 生涯学習	1
	(3) その他	0

大項目	中項目	件数
5 生活安全 (12 件)	(1) 事故・防犯	12
	(2) 消費者	0
	(3) 生活衛生・食品	0
	(4) その他	0
6 福祉・医療 (11 件)	(1) 高齢者福祉	6
	(2) 障害者福祉	2
	(3) 地域医療	3
	(4) その他	0
7 子ども・子育て (14 件)	(1) 子育て支援	14
	(2) 青少年	0
	(3) その他	0
8 文化 (0 件)	(1) 文化芸術・歴史	0
	(2) その他	0
9 都市インフラ (46 件)	(1) 都市基盤・広域交通網	14
	(2) 都市景観	6
	(3) 公共交通・道路	26
	(4) 上下水道	0
	(5) その他	0
10 防災・消防 (0 件)	(1) 防災・治水	0
	(2) 消防・救急	0
	(3) その他	0
11 経済・産業 (12 件)	(1) 産業	7
	(2) 観光	5
	(3) 農業	0
	(4) その他	0
12 質の高い都市経営 (17 件)	(1) 広報・広聴機能	3
	(2) I C T	0
	(3) シティセールス	1
	(4) 健全財政	1
	(5) その他	12
13 その他・総合 (8 件)	(1) 総合（政策・職員・組織など）	3
	(2) 市民意識調査	4
	(3) その他	1
合 計		133

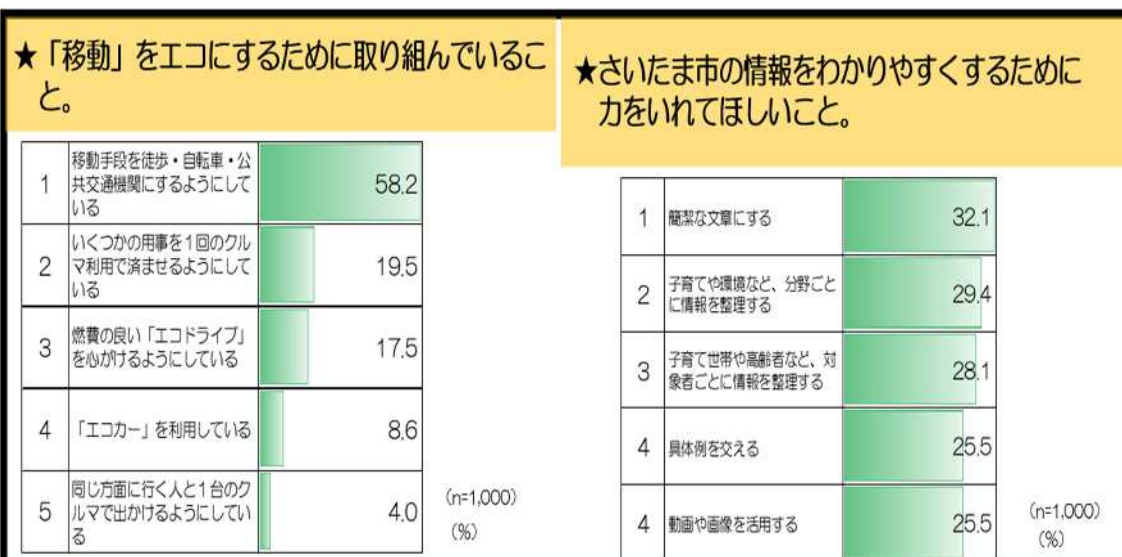
(2) インターネット市民意識調査

インターネット市民意識調査は、郵送による市民意識調査と同様に、市民の満足度や要望を把握し、今後の施策や事業の推進に反映することを目的としており、市内の調査希望に応じて、タイムリーな事柄についての調査を平成 23 年度から実施しています。

- ・ 調査対象：さいたま市在住の満 18 歳以上 69 歳以下の男女の計 1,000 人（委託業者に登録しているモニター）
内訳として、18～29 歳・30～39 歳・40～49 歳・50～59 歳・60～69 歳の男女各 100 人
- ・ 実施時期：令和 5 年度は、7 月、8 月、11 月、2 月で計 4 回実施

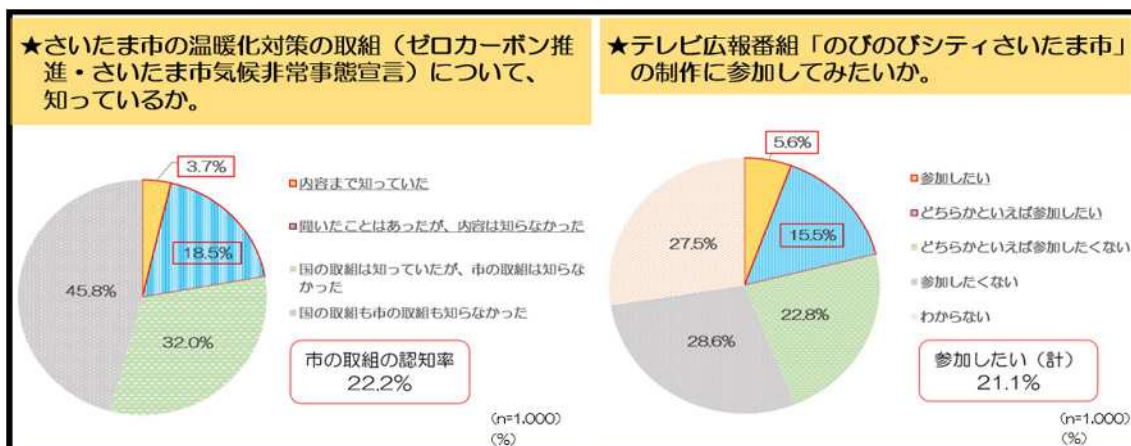
7 月調査	計 20 問
見沼たんぼ（見沼田圃政策推進課）、公民館の利用（生涯学習総合センター）、地域の防犯（市民生活安全課）、モビリティマネジメント（環境対策課）、成年年齢引き下げに伴う契約（消費生活総合センター）、さいたま市の情報発信（広報課）	
実施	7 / 7 ～ 7 / 13
結果	8 月 31 日 インターネット上で公表

調査結果（抜粋）



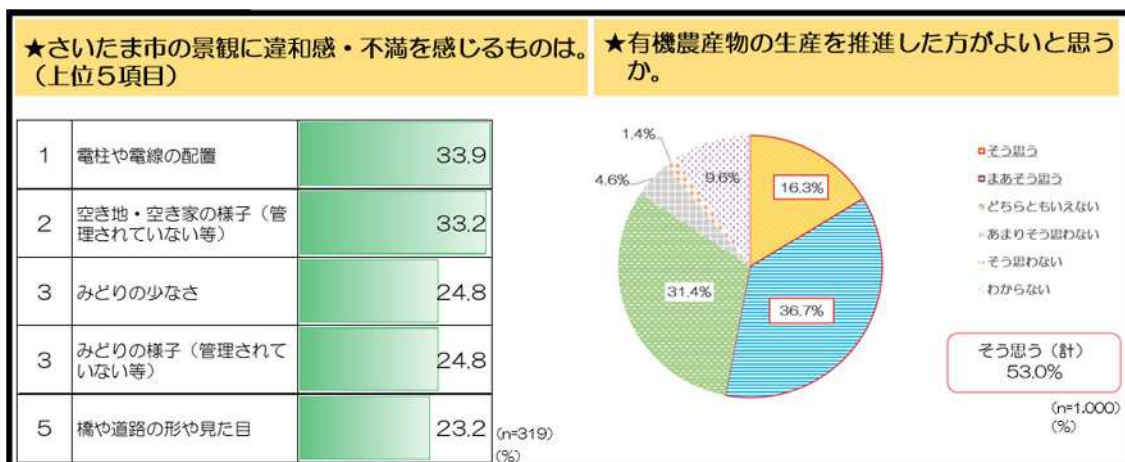
8月調査	計 18 問
さいたま市消費生活センターの認知度（消費生活総合センター）、さいたま市の温暖化対策（脱炭素社会推進課）、さいたま市のテレビ広報番組（広報課）、市議会の広報（秘書総務課）、市ホームページの利便性（広報課）	
実施	8 / 4 ~ 8 / 16
結果	9 月 29 日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)



11月調査	計 22 問
景観の満足度（都市計画課）、公園内での禁煙化（都市公園課）、有機農産物（農業政策課）、先進技術を活用した生活サービス（未来都市推進部）、自動体外式除細動器（AED）（地域医療課）、がん検診（地域保健支援課）	
実施	11 / 2 ~ 11 / 13
結果	12 月 28 日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)



2月調査	計 20 問
動画による広報（広報課）、さいたま市出前講座（広報課）、区役所における窓口サービス（区政推進部）、福祉まるごと相談窓口（生活福祉課）、食品ロス（資源循環政策課）、インターネット上における誹謗中傷等（人権政策・男女共同参画課）	
実施	2 / 2 ～ 2 / 7
結果	3月29日 インターネット上で公表

調査結果(抜粋)

★ふだん食品ロス削減のためにやっている工夫は。 (上位5項目)			★インターネット上の誹謗中傷等への対策として、 力を入れていると思うものは。 (上位5項目)		
1	食べきれぬ量だけ買うようにしている	58.2	1	警察等の他機関との連携促進	45.4
2	食材が傷む前に食べきるようにしている	44.6	2	法律相談や心理相談等の相談窓口の開設	42.8
3	冷蔵庫などを整理し、家にある食品を把握している	41.5	3	被害を受けた際に利用できる支援機関等に関する周知	39.6
4	外食時に食べきれぬ量だけ注文している	39.5	4	インターネット上における誹謗中傷等対策に関する条例の制定	35.1
5	余った食材も調理して使いきるようにしている	37.1	5	インターネットの特性を正しく活用する能力（インターネットリテラシー）の教育・啓発	29.4
(n=1,000) (%)			(n=1,000) (%)		